

四半期報告書

(第28期第1四半期)

株式会社NTTドコモ

第28期 第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	17
第3 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【役員の状況】	19
第4 【経理の状況】	20
1 【要約四半期連結財務諸表】	21
2 【その他】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	株式会社NTTドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 澤 和 弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 前 田 秀 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 前 田 秀 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	2017年4月1日から 2017年6月30日まで	2018年4月1日から 2018年6月30日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業収益 (百万円)	1,133,692	1,176,668	4,762,269
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	289,820	317,062	1,141,690
当社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	199,852	218,318	790,830
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	197,183	220,565	802,460
当社株主に帰属する 持分合計 (百万円)	5,539,684	5,718,048	5,665,107
資産合計 (百万円)	7,234,890	7,369,023	7,654,938
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	53.95	60.76	214.27
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
当社株主帰属持分比率 (%)	76.6	77.6	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	290,848	234,837	1,498,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△104,303	△87,539	△705,532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△149,587	△262,997	△690,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	325,254	274,735	390,468

(注) 1 上記指標は国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は、記載していません。

3 営業収益には、消費税等は含まれていません。

4 基本的1株当たり四半期(当期)利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

5 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載している「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の米国会計基準に替えてIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っています。

(1) 業績の状況

概況

日本における通信市場は、政府の競争促進政策、MNO^{※1}のサブブランドやMVNOによる格安スマートフォンサービスの普及、異業種からのMNOへの新規参入の動きなどにより、競争の激化が進んでいます。MNOは共通ポイントサービスや決済プラットフォームの提供などの様々な取組みにより非通信事業を強化し、顧客基盤の拡大・強化に取り組んでいます。さらに、5Gへの移行を見据え、AI、IoT^{※2}、ドローンなどの新しい技術の活用により将来の成長を図るため、異業種との協業や出資・提携を加速させるなど、従来の通信市場の枠を超えた競争が本格化しています。

このような市場環境の中、当社グループは2017年4月に、5Gを通じたより豊かな未来の実現に向け、中期戦略2020「beyond宣言」を策定しました。当連結会計年度は「beyond宣言の成果を続々とお客さまにお届けする」、また「事業基盤の変革がスタートする」年と位置付け、「beyond宣言」の実行・推進と、「会員基盤を軸とした事業革新」に取り組んでいきます。

当第1四半期連結会計期間においては、中期戦略2020「beyond宣言」の実行と「会員基盤」を軸とした事業の成長への取組みを推進するため、「dポイントクラブ」をリニューアルし、「ずっとドコモ割プラス」の提供を開始するとともに、ご利用の少ないお客さま向けの「ベーシックシェアパック」「ベーシックパック」を新たに提供するなど、お客さま還元強化に努めました。また、株式会社マツモトキヨシホールディングスが運営する「マツモトキヨシ」で「dポイント」を利用できるようにするなど、「dポイント」の利用促進・利便性向上に努めるとともに、AIエージェントサービス「my daiz(マイデイズ)」の提供開始などに取り組みしました。

これらの取組み等の結果、当第1四半期連結会計期間末における「dポイントクラブ」会員数は6,652万人、「dポイントカード」登録数^{※3}は2,513万人となりました。また、「dポイント」利用は413億ポイント、その内「dポイント」提携先での利用は182億ポイントとなりました。

※1 Mobile Network Operatorの略。移動通信サービスに係る無線局を自ら開設または運用し、移動通信サービスを提供している事業者。

※2 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。

※3 利用者の情報を登録することで、提携先加盟店で「dポイント」を貯める・使うことができるお客さまの数。

《将来の成長に向けた取組み》

- 当社は、2018年4月より、「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に参画している企業・団体向けに、常設の5G技術検証環境である「ドコモ5Gオープンラボ Yotsuya」を開設し、幅広いパートナーとともに、5Gの新たな利用シーン創出に向けた取組みを推進しました。
- 当社は、様々な5G無線技術の実証実験等、5Gに関する研究開発等を実施し、移动通信システムの規格策定を行う標準化団体「3GPP」における、5Gに関する無線方式の標準仕様の策定完了に貢献しました。当社は、5Gの早期の商用展開に向け、様々な業界との連携を加速させ、新たなビジネスの創出に取り組みます。
- 当社とヴァレオグループ(以下「ヴァレオ」)は、次世代コネクテッドカー及びモビリティサービスの開発・提供における協業に合意し、2018年4月より、新しいサービス開発・展開に向けた取組みを開始しました。ヴァレオは、自動車業界で進んでいる電動化、自動運転、デジタルモビリティの3つの自動車革命の中心となる技術を開発する自動車部品・システムのサプライヤーであり、両社の持つ技術・ソリューションを連携させることで、次世代モビリティサービスの開発等に取り組みます。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期に比べ430億円増の1兆1,767億円となりました。これは、端末販売に占める高機能スマートフォンの比率増加による端末機器販売収入の増加及び「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加などによるものです。

営業費用は、前年同期に比べ152億円増の8,667億円となりました。これは、端末機器販売収入に連動する端末機器原価の増加及び「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加が、減価償却費などの減少を上回ったことによるものです。

この結果、営業利益は前年同期に比べ278億円増の3,099億円となりました。

また、税引前四半期利益から法人税等を控除したもののうち当社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ185億円増の2,183億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	11,337	11,767	430	3.8
営業費用	8,516	8,667	152	1.8
営業利益	2,821	3,099	278	9.9
金融収益	45	40	△5	△10.2
金融費用	11	13	2	15.5
持分法による投資損益	43	44	0	1.1
税引前四半期利益	2,898	3,171	272	9.4
法人税等	896	980	84	9.3
四半期利益	2,002	2,191	189	9.4
当社株主	1,999	2,183	185	9.2
非支配持分	3	8	4	117.3
EBITDAマージン	36.1%	36.5%	0.4ポイント	—
ROE	3.6%	3.8%	0.2ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン=EBITDA÷営業収益

EBITDA=営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで
a. EBITDA	4,088	4,293
減価償却費	△1,191	△1,138
有形固定資産売却・除却損	△76	△55
営業利益	2,821	3,099
金融収益・費用(△費用)	34	28
持分法による投資損益	43	44
税引前四半期利益	2,898	3,171
法人税等	896	980
四半期利益	2,002	2,191
b. 当社株主 非支配持分	1,999 3	2,183 8
c. 営業収益	11,337	11,767
EBITDAマージン (=a/c)	36.1%	36.5%
営業収益四半期利益率 (=b/c)	17.6%	18.6%

2 ROE=当社株主に帰属する四半期利益÷当社株主に帰属する持分合計

(ROEの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで
a. 当社株主に帰属する四半期利益	1,999	2,183
b. 当社株主に帰属する持分合計	55,152	56,916
ROE(=a/b)	3.6%	3.8%

(注) 当社株主に帰属する持分合計=(前(前々)連結会計年度末当社株主に帰属する持分合計+当(前)第1四半期連結会計期間末当社株主に帰属する持分合計)÷2

営業収益

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで	増減	増減率 (%)
通信サービス	7,661	7,854	194	2.5
モバイル通信サービス収入	7,165	7,183	18	0.3
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	496	671	176	35.4
端末機器販売	1,570	1,786	217	13.8
その他の営業収入	2,107	2,126	20	0.9
合計	11,337	11,767	430	3.8

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

通信事業

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	9,233	9,636	403	4.4
通信事業営業利益(△損失)	2,451	2,666	216	8.8

当第1四半期連結累計期間における通信事業営業収益は、前年同期の9,233億円から403億円(4.4%)増加して9,636億円となりました。これは、端末販売に占める高機能スマートフォンの比率増加による端末機器販売収入の増加及び「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加などによるものです。

また、通信事業営業費用は、前年同期の6,782億円から187億円(2.8%)増加して6,969億円となりました。これは、端末機器販売収入に連動する端末機器原価の増加及び「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加が、減価償却費などの減少を上回ったことによるものです。

この結果、通信事業営業利益は、前年同期の2,451億円から216億円(8.8%)増加して2,666億円となりました。

《トピックス》

- 2017年6月に提供を開始した、1つの端末を長くご利用になるお客さま向けの「docomo with」が、継続的な対応機種拡大等の取組みにより、2018年4月に200万契約を突破しました。
- 当社は、2018年5月より、会員プログラム「dポイントクラブ」について、長くご利用のお客さまを優遇するリニューアルを実施しました。さらに「dポイントクラブ」の新たな特典として、長期ご利用者向け割引の「ずっとドコモ割」を更に充実させた「ずっとドコモ割プラス」を追加しました。また、ご利用の少ないお客さま向けの「ベーシックシェアパック」「ベーシックパック」の提供を開始するとともに、家族通話が中心で通話の少ないお客さま向けの料金プラン「シンプルプラン」を全てのポケットパックでご利用いただけるようにするなど、お客さま還元強化を図りました。
- 当第1四半期連結会計期間末におけるスマートフォン・タブレット利用数は、継続的なお客さま還元施策の実施等により、前年同期末と比較して224万契約増の3,877万契約となりました。
- 2015年3月より提供を開始した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」の契約数が、継続的な各種販促キャンペーンの実施等の取組みにより、2018年6月に500万契約を突破しました。
- 快適な通信環境を提供するネットワークの構築を推進するため、当第1四半期連結会計期間末においては、「PREMIUM 4G」のエリアを全都道府県1,652都市、基地局数114,300局まで拡大しました。加えて、2018年5月より、複数のアンテナでデータを同時に送受信する技術(4×4MIMO)をさらに進化させ、国内最速*の受信時最大988Mbpsの通信サービスを開始するとともに、変調方式を高度化させ、送信時最大75Mbpsの通信サービスを開始することで、より快適に通信をご利用いただくことを可能にしました。また、LTEサービスの更なる拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を188,700局まで拡大しました。

※ 2018年6月29日時点(当社調べ)。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 2017年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 2018年6月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	75,114	76,746	1,632	2.2
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	38,342	42,926	4,584	12.0
LTE(Xi)サービス	45,659	51,344	5,685	12.5
FOMAサービス	29,455	25,402	△4,052	△13.8
ドコモ光サービス	3,843	5,086	1,243	32.3

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	5,849	5,796	△52	△0.9	
LTE(Xi)	新規	2,305	2,380	75	3.2
	契約変更	763	702	△61	△8.0
	機種変更	2,090	2,275	185	8.8
FOMA	新規	445	298	△147	△33.1
	契約変更	7	5	△2	△28.5
	機種変更	239	137	△102	△42.5
解約率	0.67%	0.59%	△0.08ポイント	—	
(再掲)ハンドセット解約率	0.48%	0.49%	0.01ポイント	—	

(注) 1 新規：新規の回線契約(MVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約を含む)

契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更

機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更

2 解約率(ハンドセット解約率を含む)はMVNOの契約数及び解約数を除いて算出しています。

3 ハンドセット解約率とはスマートフォンやフィーチャーフォン等に係る「基本プラン(データプラン、デバイスプラス除く)」「Xi/FOMA総合プラン」及び「タイプリミット バリュー/タイプリミット」の解約率です。

区分	前第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,620	4,800	180	3.9
モバイルARPU	4,320	4,390	70	1.6
ドコモ光ARPU	300	410	110	36.7
MOU	136分	133分	—	—

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。

b. MOU(Minutes of Use)：1利用者当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU：モバイルARPU＋ドコモ光ARPU

- ・モバイルARPU：モバイルARPU関連収入(音声関連収入(基本使用料、通話料)+パケット関連収入(月額定額料、通信料))÷稼働利用者数
- ・ドコモ光ARPU：ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数

3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数＋当月末利用者数)÷2)の合計

4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 ＝ 契約数

- －通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びにMVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- －Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」、MVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入並びに「dポイント」等に係る収入影響等は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

スマートライフ事業

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	1,097	1,097	△1	△0.1
スマートライフ事業営業利益(△損失)	164	191	27	16.4

当第1四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、前年同期の1,097億円から1億円(0.1%)減少して1,097億円となりました。これは、2018年2月に売却したらでいっしゅぼーや株式会社における収入の減少などが、金融・決済サービスなどの収入の増加を上回ったことによるものです。

また、スマートライフ事業営業費用は、前年同期の933億円から28億円(3.0%)減少して905億円となりました。これは、2018年2月に売却したらでいっしゅぼーや株式会社で発生する費用の減少などが、金融・決済サービスの収入に連動する費用の増加を上回ったことによるものです。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前年同期の164億円から27億円(16.4%)増加して191億円となりました。

《トピックス》

○ 当社が提供するポイントサービス「dポイント」の取扱い店舗を拡大し、新たに株式会社マツモトキヨシホールディングスが運営する「マツモトキヨシ」や、株式会社ライフコーポレーションが運営する「ライフ」などにご利用いただけるようにしました。これらの取組みにより、当第1四半期連結会計期間末における「dポイント提携先」は266銘柄となりました。

○ 当社は、2018年4月より、スマートフォンの画面に表示されるバーコードやQRコードを見せるだけで決済が可能となり、また「dポイント」も利用できる新たなサービス「d払い」の提供を開始しました。なお、当第1四半期連結会計期間末における「dカード」契約数^{*}は、入会キャンペーン等の実施により、前年同期末と比較して119万契約増の1,918万契約となりました。また、当第1四半期連結累計期間における金融・決済サービスの取扱高は前年同期と比較して約1,634億円増の約8,843億円となりました。

※ 「dカード」「dカード mini」の合計契約数。

○ 当社とKDD I株式会社、ソフトバンク株式会社の3社(以下「携帯3社」)は、2018年5月より、携帯電話番号だけでメッセージがやり取りできるショートメッセージサービス(SMS)の機能を進化させた、「+メッセージ(プラスメッセージ)」を携帯3社のスマートフォン、タブレットを利用するお客さま向けに提供を開始しました。

○ 当社は、2018年5月より、日々の生活においてお客さまが必要とする情報やサービスを、適切なタイミングで当社及び当社が連携するパートナー企業より提案する、AIエージェントサービス「my daiz」の提供を開始しました。当社は、お客さまへの新たな価値の提供を図るとともに、「dポイントクラブ」の「会員基盤」を軸とした事業運営の推進に向けた、お客さまとのコミュニケーションを深めるための重要な接点として「my daiz」の普及に努めていきます。

○ 当社は、株式会社お金のデザイン(以下「お金のデザイン」)と提携し、2018年5月より、「dポイント」を利用して投資の体験ができる、「ポイント投資」サービスの提供を開始し、2018年6月に利用者数が10万人を突破しました。また、2018年5月より、AIやコンピュータのアルゴリズムを利用して資産運用方針を提案し、自動的に運用する、お金のデザインのサービス「THE0+ docomo(テオプラスドコモ)」の取り扱いを開始しました。

その他の事業

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	1,059	1,091	31	3.0
その他の事業営業利益(△損失)	206	241	36	17.3

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、前年同期の1,059億円から31億円(3.0%)増加して1,091億円となりました。これは、ケータイ補償サービスの契約数増加に伴う増収によるものです。

また、その他の事業営業費用は、コスト効率化により費用の抑制に努めた結果、前年同期の853億円から4億円(0.5%)減少し、849億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前年同期の206億円から36億円(17.3%)増加して241億円となりました。

《トピックス》

- 2018年6月に、スポーツ分野におけるサービスの拡充等を図るため、スポーツの競技情報を配信する株式会社ookamiに対し出資を行い、学生スポーツの競技情報を配信する「学生スポーツ特設サイト Powered by Player!」の提供を開始しました。また、ITを活用した運行と配車業務を効率化する「クラウド型タクシー配車システム」の開発・提供を行う株式会社電脳交通に出資を行い、タクシーを活用した新たな地方公共交通の枠組みづくり等の推進を図りました。
- スマートフォンを安心してご利用いただくため、ケータイ補償サービス等の各サービスをパッケージで提供している「あんしんパック」は、当第1四半期連結会計期間末において1,947万契約となりました。

(2) 持続可能な社会の実現に向けた取組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がよりあんしん・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」として、モビリティ、健康・医療、教育・学習、気候変動の分野などにおける様々な社会課題を解決すること(Innovative docomo)、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底すること(Responsible docomo)、この2つが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、持続可能な社会の実現と、事業の発展の両立をめざしてまいります。

当第1四半期連結会計期間における主な取組みは次のとおりです。

<Innovative docomo>

- 当社は、2018年6月より、スマートフォンの操作を補助するアプリケーション「シンプルフリック」の提供を開始しました。上肢に障がいのあるお客さまの声を受けて開発したアプリケーションで、電話やメールなどを、簡易な操作で起動することができます。また、音声読み上げ機能にも対応していることから、視覚に障がいのある方も便利にご利用になれます。

<Responsible docomo>

- 当社は、2018年4月より、ドコモショップ運営代理店（以下「運営代理店」）に向けた保育施設開設の支援施策を開始しました。子育てをしながらドコモショップで働くスタッフの支援を推進するため、全国の運営代理店を対象に、企業内保育施設開設における初期費用の一部を支援し、運営代理店による保育施設の開設の促進を図りました。
- 当社と新日本海フェリー株式会社は、2018年4月に、災害時における迅速なサービス復旧と被災者への支援を行う「防災及び災害対処活動に関する相互協力協定」を締結しました。災害発生時には、船上基地局等を活用し、国土交通省が推進する「大規模災害時の船舶の活用」を更に充実させるとともに、被災地域のライフラインの早期復旧と被災者などの支援を図ります。
- 当社は、地方創生を通じた魅力ある地域社会の実現をサポートするため、前橋市、大阪府、広島県などの地方自治体と連携協定を締結しました。
- スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を、当第1四半期連結累計期間において約2,400回実施し、のべ約59万人に受講いただきました。

(3) 設備投資の状況

設備投資額

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで	増減	増減率 (%)
設備投資合計	1,223	1,249	26	2.1
通信事業	1,171	1,185	15	1.2
スマートライフ事業	40	35	△5	△11.7
その他の事業	12	29	16	133.0

(注) 1 設備投資には、無形資産の取得に係る投資を含んでいます。

2 当第1四半期連結累計期間より、設備投資には、周波数移行に係る支出を含んでいません。

3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

設備投資の効率化や低コスト化に努めつつ「PREMIUM 4G」エリアの拡大など、快適な通信環境を提供するネットワークを構築したことに加え、成長に向けた設備投資を推進した結果、当第1四半期連結累計期間の設備投資額は、前年同期に比べ2.1%増の1,249億円となりました。

(4) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 2017年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 2018年6月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2018年3月31日
資産合計	72,349	73,690	1,341	1.9	76,549
当社株主に帰属する 持分合計	55,397	57,180	1,784	3.2	56,651
負債合計	16,694	16,233	△461	△2.8	19,627
うち有利子負債	2,218	814	△1,404	△63.3	1,612
当社株主帰属持分比率	76.6%	77.6%	1.0ポイント	-	74.0%
D/Eレシオ(倍)	0.040	0.014	△0.026	-	0.028

(注) 当社株主帰属持分比率=当社株主に帰属する持分合計÷資産合計
D/Eレシオ=有利子負債÷当社株主に帰属する持分合計

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,908	2,348	△560	△19.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△875	168	16.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△2,630	△1,134	△75.8
フリー・キャッシュ・フロー	1,865	1,473	△392	△21.0
資金運用に伴う増減	1,001	1,001	0	0.0
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	865	472	△393	△45.4

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
2 資金運用に伴う増減=期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減
投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,348億円の収入となりました。前年同期に比べ560億円(19.3%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、875億円の支出となりました。前年同期に比べ168億円(16.1%)支出が減少していますが、これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,630億円の支出となりました。前年同期に比べ1,134億円(75.8%)支出が増加していますが、これは、長期借入債務の返済による支出や現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,747億円となり、前連結会計年度末と比較して1,157億円(29.6%)減少しました。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は214億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2018年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,460,000,000
計	17,460,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,782,299,000	3,782,299,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	3,782,299,000	3,782,299,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2018年4月1日から 2018年6月30日まで	—	3,782,299,000	—	949,679	—	292,385

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,114,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,593,117,100	35,931,171	—
単元未満株式	普通株式 67,500	—	—
発行済株式総数	普通株式 3,782,299,000	—	—
総株主の議決権	—	35,931,171	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式38,800株が含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数388個が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	189,114,400	—	189,114,400	5.00
計	—	189,114,400	—	189,114,400	5.00

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、189,114,400株です。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IAS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省第28号）等の改正（2009年12月11日 内閣府令第73号）に伴い、指定国際会計基準としてIFRSによる連結財務諸表の作成が認められています。当社は、当第1四半期連結累計期間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。

また、要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

(1) 公益財団法人財務会計基準機構等の団体へ加入しています。

(2) 国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。

また、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物		287,910	390,468	274,735
営業債権及びその他の債権		1,916,813	1,976,715	1,912,275
その他の金融資産	11	302,253	372,083	271,243
棚卸資産		154,356	187,432	179,973
その他の流動資産		76,206	90,145	99,897
流動資産合計		2,737,538	3,016,843	2,738,123
非流動資産				
有形固定資産	7	2,493,188	2,548,216	2,546,342
のれん		79,312	72,448	71,986
無形資産		606,836	598,124	607,948
持分法で会計処理されている 投資		380,342	391,446	393,086
有価証券及びその他の金融資産	11	412,900	435,257	444,939
契約コスト		268,018	276,282	278,512
繰延税金資産		279,030	206,806	177,232
その他の非流動資産		107,054	109,516	110,854
非流動資産合計		4,626,680	4,638,095	4,630,899
資産合計		7,364,218	7,654,938	7,369,023

(単位：百万円)
当第1四半期
連結会計期間末
(2018年6月30日)

	注記	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	
(負債及び資本の部)				
流動負債				
短期借入債務		61,906	111,230	31,428
営業債務及びその他の債務		876,594	910,958	760,494
その他の金融負債	11	11,230	28,047	47,641
未払法人税等		105,809	155,026	69,496
契約負債		189,370	215,480	219,169
引当金		34,753	37,919	30,432
その他の流動負債		141,385	188,298	138,550
流動負債合計		1,421,047	1,646,957	1,297,210
非流動負債				
長期借入債務		160,040	50,000	50,000
その他の金融負債	11	30,540	9,453	8,926
確定給付負債		198,747	206,792	208,545
契約負債		18,955	29,587	31,125
引当金		8,766	9,075	8,933
その他の非流動負債		9,946	10,847	18,595
非流動負債合計		426,994	315,754	326,124
負債合計		1,848,041	1,962,710	1,623,333
資本				
当社株主に帰属する持分				
資本金	8	949,680	949,680	949,680
資本剰余金	8	147,740	153,115	153,115
利益剰余金	8	4,727,986	4,908,373	4,950,181
自己株式	8	△426,443	△448,403	△448,403
その他の資本の構成要素	8	91,723	102,342	113,476
当社株主に帰属する持分合計		5,490,685	5,665,107	5,718,048
非支配持分		25,492	27,121	27,641
資本合計		5,516,177	5,692,228	5,745,689
負債及び資本合計		7,364,218	7,654,938	7,369,023

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
営業収益	10	
通信サービス	766,057	785,411
端末機器販売	156,963	178,619
その他の営業収入	210,671	212,638
営業収益合計	1,133,692	1,176,668
営業費用		
人件費	72,606	72,986
経費	556,345	566,395
減価償却費	119,134	113,844
通信設備使用料	90,991	103,154
固定資産除却費	12,517	10,364
営業費用合計	851,592	866,744
営業利益	282,099	309,925
金融収益	4,499	4,039
金融費用	1,103	1,274
持分法による投資損益	4,326	4,373
税引前四半期利益	289,820	317,062
法人税等	89,622	97,991
四半期利益	200,199	219,071
四半期利益の帰属		
当社株主	199,852	218,318
非支配持分	347	754
四半期利益	200,199	219,071
当社株主に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.95	60.76

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
四半期利益	200,199	219,071
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する金融資産の公正価値変動額	—	6,850
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	340	7,385
純損益に振り替えられることのない項目 合計	340	14,235
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能有価証券未実現保有利益（△損 失）	1,539	—
為替換算差額	△6,374	△12,028
持分法適用会社のその他の包括利益に対 する持分	1,796	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△3,039	△11,984
その他の包括利益（税引後）合計	△2,699	2,252
四半期包括利益合計	197,500	221,323
四半期包括利益合計の帰属		
当社株主	197,183	220,565
非支配持分	317	758
四半期包括利益合計	197,500	221,323

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）

(単位：百万円)

注記	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日	949,680	147,740	4,727,986	△426,443	91,723	5,490,685	25,492	5,516,177
四半期利益			199,852			199,852	347	200,199
その他の包括利益					△2,669	△2,669	△30	△2,699
四半期包括利益合計	—	—	199,852	—	△2,669	197,183	317	197,500
剰余金の配当	9		△148,183			△148,183	△18	△148,202
子会社の支配喪失に伴う変動							△12	△12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			340		△340	—		—
株主との取引額等合計	—	—	△147,844	—	△340	△148,183	△30	△148,214
2017年6月30日	949,680	147,740	4,779,994	△426,443	88,714	5,539,684	25,779	5,565,462

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）

(単位：百万円)

注記	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年3月31日	949,680	153,115	4,908,373	△448,403	102,342	5,665,107	27,121	5,692,228
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額			2,665		9,371	12,035		12,035
2018年4月1日	949,680	153,115	4,911,038	△448,403	111,713	5,677,142	27,121	5,704,263
四半期利益			218,318			218,318	754	219,071
その他の包括利益					2,247	2,247	5	2,252
四半期包括利益合計	—	—	218,318	—	2,247	220,565	758	221,323
剰余金の配当	9		△179,659			△179,659	△239	△179,898
子会社の支配喪失を伴わない変動							1	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			484		△484	—		—
株主との取引額等合計	—	—	△179,175	—	△484	△179,659	△238	△179,897
2018年6月30日	949,680	153,115	4,950,181	△448,403	113,476	5,718,048	27,641	5,745,689

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	200,199	219,071
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費及び償却費	119,134	113,844
金融収益	△4,499	△4,039
金融費用	1,103	1,274
持分法による投資損益（△は益）	△4,326	△4,373
法人税等	89,622	97,991
棚卸資産の増減（△は増加）	△27,340	6,715
営業債権及びその他の債権の増減 （△は増加）	81,979	64,503
営業債務及びその他の債務の増減 （△は減少）	△90,151	△99,306
確定給付負債の増減（△は減少）	1,473	1,756
その他	25,988	△10,921
小計	393,182	386,516
配当金の受取額	7,136	8,532
利息の受取額	295	149
利息の支払額	△993	△932
法人税等の支払額・還付額	△108,771	△159,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,848	234,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,016	△104,825
無形資産及びその他の資産の取得による 支出	△65,523	△79,677
長期投資による支出	△9,705	△3,172
長期投資の売却による収入	549	92
短期投資による支出	△200,409	△200,256
短期投資の償還による収入	300,503	300,362
その他	300	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,303	△87,539

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の返済による支出	△87	△80,000
短期借入債務の収支 (△は支出)	—	200
ファイナンス・リース負債の返済による 支出	△282	△334
現金配当金の支払額	△146,607	△177,851
非支配持分への現金配当金の支払額	△18	△239
その他	△2,594	△4,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,587	△262,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,344	△115,733
現金及び現金同等物の期首残高	287,910	390,468
現金及び現金同等物の期末残高	325,254	274,735

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社NTTドコモ（当社）は、日本に所在する企業です。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nttdocomo.co.jp>）で開示しています。

当社は、日本電信電話株式会社（以下「NTT」）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでいます。同時に、当社、子会社は、NTTドコモグループ（以下「当社グループ」）を形成し、事業を展開しています。

当社グループの2018年6月30日に終了する四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年8月2日に取締役会によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日）から初めてIFRSを適用しており、IFRSへの移行日（以下「移行日」）は2017年4月1日です。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記13. 初度適用（IFRSへの移行に関する開示）」をご参照ください。

当社グループの会計方針は、早期適用していないIFRSの規定及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（2008年11月再編）（以下「IFRS第1号」）の規定により認められた免除規定を除き、2018年6月30日時点において有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載しているとおり、公正価値で測定している金融商品ならびに従業員退職後給付制度に係る資産及び負債などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間期首（2018年4月1日）より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）（以下、「IFRS第9号」）を適用しています。

IFRS第9号による会計方針の変更は、IFRS第1号に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」（2005年8月公表）（以下、「IFRS第7号」）及びIFRS第9号の免除規定により、比較情報について修正再表示は行っていません。移行日、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠しており、当第1四半期連結会計期間期首時点での米国会計基準上の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しています。

公正価値が容易に算定可能ではない持分証券については、米国会計基準の下では原価法で測定していましたが、当第1四半期連結会計期間期首よりIFRS第9号を適用したことにより、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する対象として指定し、公正価値の変動を要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益（税引後）」に計上しています。上記以外については、IFRS第9号を適用したことによる影響は軽微です。

なお、IFRS第9号を適用した結果、当第1四半期連結会計期間期首時点における累積的影響額は、要約四半期連結財政状態計算書の「持分法で会計処理されている投資」が4,397百万円の増加、「有価証券及びその他の金融資産」が11,190百万円の増加、「繰延税金資産」が3,435百万円の減少、「その他の非流動負債」が116百万円の増加、「利益剰余金」が2,665百万円の増加及び「その他の資本の構成要素」が9,371百万円の増加です。また、当第1四半期連結累計期間の「四半期利益」及び「基本的1株当たり四半期利益」への影響は軽微です。

なお、移行日、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間における、米国会計基準に基づく重要な会計方針ならびに当第1四半期累計期間における重要な会計方針は、「注記3. 重要な会計方針（3）金融商品」に記載していません。

3. 重要な会計方針

当社グループの重要な会計方針は次のとおりであり、他の記載がない限り、要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）が表示されている全ての期間に適用しています。

米国会計基準からIFRSへ移行するに当たり、当社グループが選択したIFRS第1号に基づく免除規定は「注記13. 初度適用（IFRSへの移行に関する開示）」に記載しています。

(1) 連結の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表ならびに関連会社の持分相当額を含んでいます。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、要約四半期連結財務諸表に含まれています。支配の喪失を伴わない子会社に対する当社グループ持分の変動については資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社株主に帰属する持分として資本に直接認識されています。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識していません。当社グループ内の債権債務残高及び取引、ならびに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、要約四半期連結財務諸表の作成に際して消去しています。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業です。関連会社への投資は持分法によって会計処理しています。

関連会社に対する投資は取引費用を含む当初取得原価で認識されています。また、重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの関連会社の損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分は、関連会社に対する投資額の変動として、要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益」及び要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益（税引後）」に計上しています。

持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。

要約四半期連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるために決算日が異なる持分法で会計処理されている投資が含まれており、当該持分法適用会社の決算日は主に12月末です。持分法適用会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っています。

当社グループの関連会社に対する投資には、取得時に認識したのれんが含まれています。のれんは別個に認識されないため、のれん個別での減損テストは行わず、関連会社に対する投資を単一の資産として、持分法で会計処理されている投資全体に対して減損テストを行っています。

損失に対する当社グループの持分が持分法で会計処理されている投資を上回った場合には、その投資の帳簿価値をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担または支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識していません。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引、すなわち各企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しています。外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、また、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算し、換算差額は、損益として認識しています。ただし、取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する資本性金融資産については、換算差額をその他の包括利益に計上しています。

また、取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しています。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の為替レートで、損益及びキャッシュ・フローは、取引日の為替レート、またはそれに近似する期中平均為替レートで表示通貨に換算しています。この結果生じる換算差額は要約四半期連結包括利益計算書の「為替換算差額」及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物に係る為替差額」に計上しています。

なお、在外営業活動体の持分全体の処分ならびに支配及び重要な影響力の喪失を伴う持分の一部の処分といった事実が発生した場合、処分した期に当該累積換算差額をその他の包括利益から損益に振り替えています。

(3) 金融商品

移行日、前連結会計年度末及び前第1四半期連結累計期間においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の免除規定により、米国会計基準を適用しています。当第1四半期連結累計期間においては、IFRS第7号及びIFRS第9号を適用しています。会計方針は、それぞれ次のとおりです。

① 2018年4月1日より前に適用される会計方針

売却目的債権

通信サービスに係る売上債権、契約者による端末機器の分割払いに伴う立替金及びその他の債権(以下、「通信サービス等に係る債権」)のうち、売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、要約四半期連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」及び「有価証券及びその他の金融資産」に含めて表示しています。

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定し、原価が公正価値を超える金額を評価性引当額として要約四半期連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」及び「有価証券及びその他の金融資産」に計上しています。また、通信サービス等に係る債権の売却損及び売却目的債権の公正価値への調整額の合計を「営業費用」として要約四半期連結損益計算書に計上しています。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券には、負債証券及び持分証券があります。当社グループは、そのような負債証券及び持分証券に対する投資について、取得時に適切に分類しています。また、市場性のある有価証券について、一時的でない価値の下落が生じた場合の減損処理の必要性について定期的に検討しています。検討の結果、価値の下落が一時的でないかと判断される場合、当該有価証券について公正価値まで評価減を行っています。評価損は損益に計上し、評価損認識後の価額を当該有価証券の新しい原価としています。価値の下落が一時的でないかどうかの判断において当社グループが考慮する項目は、公正価値が回復するまで投資を継続する意思と能力、あるいは、投資額が回復可能であることを示す根拠が回復不能であることを示す根拠を上回るかどうかです。判断にあたって考慮する根拠には、価値の下落理由、下落の程度と期間、年度末後に生じた価値の変動、被投資会社の将来の収益見通し及び被投資会社の置かれた地域あるいは従事する産業における市場環境が含まれています。

当社グループが保有する持分証券のうち、公正価値が容易に算定可能なものは、売却可能有価証券に分類しています。売却可能有価証券に分類されている持分証券は公正価値で測定され、税効果調整後の未実現保有利益または損失を要約連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しています。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しています。

公正価値が容易に算定可能でない持分証券は、原価法で会計処理し、「有価証券及びその他の金融資産」に含めて表示しています。一時的でない価値の下落が生じた場合は、評価損を計上しています。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しています。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 2018年4月1日以後に適用される会計方針

金融資産をその当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当社グループでは、償却原価で測定する営業債権及びその他の債権については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しています。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しています。

償却原価で測定される金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために、資産を保有している
 - ・契約条件により所定の日に生じるキャッシュ・フローは、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみである
- 償却原価で測定する金融資産のうち、顧客との契約から生じた営業債権は取引価格で、それ以外については当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。また、当初認識後は、実効金利法に基づき算定した総額の帳簿価額から、損失評価引当金を控除した償却原価で測定しています。

なお、回収と売却の両方を目的とする事業モデルに該当する金融資産はありません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

資本性金融商品のうち、売買目的ではない投資については当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、損益には振り替えていません。なお、配当については損益として認識しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引費用は、発生時に損益で認識しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を損益として認識しています。

金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の損失評価引当金を計上しています。

期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヵ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヵ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。一方、期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及びその他債権及びその他の金融資産（リース債権）については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しています。

金融負債

金融負債は、その当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債に分類しています。当社グループでは、当社グループが発行した負債性金融商品については、発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、取引日に当初認識しています。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消または失効となった時に認識を中止しています。

償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しています。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しています。

(4) 非支配持分へ付与されたプット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、原則としてその償還金額の現在価値をその他の金融負債として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しています。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を資本剰余金として認識しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金及び当初の満期が3ヵ月以内の流動性が高い短期投資を含んでいます。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、主に端末機器及び付属品等で構成されており、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しています。原価には、購入原価及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含んでいます。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除した額です。端末機器の原価の算定方法は、先入先出法を採用しています。

(7) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、原状回復費用の見積額、ならびに資産計上の要件を満たす借入コストが含まれています。有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しています。

② 取得後の支出

有形固定資産の取得後に発生した支出のうち、通常の修繕及び維持については発生時に費用として処理し、主要な取替及び改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しています。

③ 減価償却

土地、建設仮勘定以外の有形固定資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しています。耐用年数は取得時点で決定され、当該耐用年数は、予想される使用期間、類似する資産から推定される経験的耐用年数、及び予測される技術的あるいはその他の変化に基づいて決定されます。技術的あるいはその他の変化が、予測より速いもしくは遅い場合、あるいは予測とは異なる形で生じる場合、これらの資産の耐用年数は適切な年数に修正しています。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

主な無線通信設備	9年から16年
アンテナ設備用鉄塔柱	30年から40年
鉄筋コンクリート造り建物	42年から56年
工具、器具及び備品	4年から15年

なお、減価償却方法、残存価額及び耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しています。

通常の営業過程で減価償却対象の電気通信設備が除却または廃棄された場合、当該電気通信設備に係る取得価額及び減価償却累計額が帳簿から控除され、未償却残高はその時点で費用計上されます。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

企業結合時において支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額及び段階取得の場合には取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び引受負債の正味価額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しています。一方、この対価等の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、その差額を利得として損益に認識しています。

のれんは、償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて、資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、毎年同時期及び減損の兆候を識別した時はその都度、減損テストを実施しています。のれんの減損損失は損益として認識されますが、戻入は行っていません。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

② 無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

個別に取得した無形資産は取得原価で測定しており、企業結合により取得した無形資産の取得原価は企業結合日の公正価値で測定しています。

開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額を無形資産として資産計上しています。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発費用は、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しています。

耐用年数を確定できる無形資産は、主に電気通信設備に関わるソフトウェア、自社利用のソフトウェア、端末機器製造に関連して取得したソフトウェア及び有線電気通信事業者の電気通信施設利用権で構成されており、その見積耐用年数にわたり、定額法で償却しています。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりです。

- ・ソフトウェア：最長7年
- ・有線電気通信事業者の電気通信施設利用権：20年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産（主なものは周波数関連資産）は償却を行わず、毎年同時期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。

なお、償却方法、残存価額及び耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しています。

(9) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

有形固定資産、のれん及び無形資産については、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しています。

減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施し、個別の資産または資金生成単位ごとの回収可能価額を測定しています。なお、のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、毎年同時期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、関連する資金生成単位に配分しています。各資金生成単位に配分した全社資産に減損の兆候がある場合、その全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と適切な利率で割り引かれた当該資産の継続的使用及び最終的な処分から発生すると見込まれる将来キャッシュ・フロー評価によって測定される使用価値のいずれか高い金額を用いています。

個別の資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産または資産生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しています。

のれんに係る減損損失は、戻入れを行っていません。のれん以外の非金融資産に係る減損損失は、減損損失がもはや存在しないかまたは減少している可能性を示す兆候が存在する場合に当該資産の回収可能価額を見積もっており、回収可能価額が減損処理後の帳簿価額を上回った場合には減損損失の戻入れを行っています。なお、減損損失の戻入れは過去の期間において当該資産に認識した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲内で純損益にて認識しています。

(10) 従業員給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しています。

① 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。

確定給付資産または確定給付負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した額を認識しています。勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、純損益にて認識しています。

確定給付制度の再測定により発生した増減額は、発生した期においてその他の包括利益に一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。また過去勤務費用は発生時に全額純損益に認識しています。

② 確定拠出制度

確定拠出制度については、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しています。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的債務または推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、かつその資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しています。

当社グループは主としてポイントプログラム引当金を計上しています。（詳細は、(13)ポイントプログラムに記載しています。）

(12) 顧客との契約から生じる収益

収益は、顧客への商品またはサービスの移転と交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いています。当社グループは商品またはサービスに対する支配が顧客に移転したことによって履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

当社グループにおいては、通信事業、スマートライフ事業及びその他の事業の3つの報告セグメントにおいて、通信サービス、端末機器販売、その他の3つのサービスを提供しています。報告セグメントに関するより詳細な情報については「注記6.セグメント情報」に、商品及びサービスの内容に関する情報については「注記10.顧客との契約から生じる収益」に記載しています。

また、当社グループは、ポイントプログラムを展開しています（詳細は、(13)ポイントプログラムに記載しています）。

① 通信サービス

i) モバイル通信サービス

通信サービスのうち、主なものはモバイル通信サービスです。当社グループは、契約者と直接または販売代理店経由でモバイル通信サービスに関する契約を締結しています。

当社グループは、日本の電気通信事業法及び政府の指針に従って料金を設定していますが、同法及び同指針では移動通信事業者の料金決定には政府の認可は不要とされています。モバイル通信サービスは、契約に基づき、契約者に対して回線を提供し、当該回線を利用した音声通話及びパケット通信の提供を行うことを履行義務として識別しています。モバイル通信サービスの収入は、主に月額基本使用料、通信料収入及び契約事務手数料等により構成されています。

月額基本使用料及び通信料収入は、音声通話及びパケット通信の利用に応じて履行義務が充足されると判断しており、これらの利用に応じて各月の収益として計上しています。収益として計上された金額は、月次で請求し、短期のうちに回収しています。なお、当社グループにおける一部の料金プランでは、料金プラン毎に定額料金の範囲内で利用可能な通信分（通話及びデータ通信）を定めており、利用可能な通信分のうち当月未使用分を自動的に繰越すサービスを提供しています。これらのサービスでは、当月に使用されず、翌月以降に使用が見込まれる分を、「契約負債」として認識するとともに、履行義務を充足した時点、すなわち繰越金額が使用される時点において、収益として認識しています。

契約事務手数料のうち、顧客に対して更新に関する重要な権利を提供するものについては、要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べられ、顧客に重要な権利を提供する期間にわたって、収益として認識しています。

ii) 光通信サービス及びその他の通信サービス

当社グループは、NTTの子会社である東日本電信電話株式会社（NTT東日本）及び西日本電信電話株式会社（NTT西日本）より、光アクセスのサービス卸を受け、光ブロードバンドサービスを提供しています。光ブロードバンドサービスについては、契約に基づき、契約者に対して光ブロードバンドサービスを提供することを履行義務として識別しています。当該履行義務については、光ブロードバンドサービスの利用に応じて履行義務が充足されると判断しています。

また、光ブロードバンドサービス契約者のうち、特定のパケット料金プラン契約者に対して、一定の割引を行うセット契約を提供していますが、これらの契約は個別にも提供しており、それぞれ独立した販売価格があ

ります。セット契約の対価は独立販売価格の比率に基づいて、それぞれの履行義務に配分され、「光通信サービス及びその他の通信サービス収入」及び「モバイル通信サービス収入」に、収益として認識しています。

光ブロードバンドサービスの工事料及び契約事務手数料のうち、顧客に対して更新に関する重要な権利を提供するものについては、要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べられ、サービス毎に顧客に重要な権利を提供する期間にわたって収益として認識しています。

② 端末機器販売

当社グループは、提供する携帯電話サービスに対応した通信端末を端末メーカーから購入し、お客さまへの販売を行う販売代理店に対して主に販売しています。端末機器の販売については、販売代理店等へ端末機器を引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。また、販売代理店等への引渡し時に、端末機器販売に係る収益から代理店手数料及びお客さまに対するインセンティブの一部を控除した額を収益として認識しています。

③ その他

その他については、動画・音楽・電子書籍等の配信サービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス、及び生活関連サービス、ならびにケータイ補償サービス等のサービスを提供しています。

当社グループは、履行義務が充足される時点を、引渡し完了またはサービスが提供された時点と判断し収益を認識しています。

(総額または純額での表示)

当社グループは、物品販売及びサービス提供に係る収益及び費用の総額表示について、取引または契約において当社グループが主たる義務を負っているか、在庫リスクや価格設定権を持っているか、などの要素(ただし、これらの要素に限定されるものではありません)を考慮し、評価しています。当社グループが、在庫リスクを持つ、価格設定権を持つ、または主たる義務者である場合、関連する収益を総額で表示しています。

これに対し、一部の取引において、当社グループが、主たる義務者ではない、在庫リスクを負わないあるいは僅少である、価格設定権がない取引があります。そのような取引において、当社グループは仲介者とみなされ、関連する収益を純額で表示しています。

(契約コスト)

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行のためのコストのうち、回収可能であると見込まれる部分について、資産として計上し、要約四半期連結財政状態計算書上に「契約コスト」として表示しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。また、履行のためのコストとは、顧客に財またはサービスが移転する前に発生する契約を履行するためのものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、主に顧客を獲得するために発生した販売代理店に対する手数料等です。履行のためのコストは、主にモバイル通信サービスに関する契約開始時に発生するSIMカードの費用や「ドコモ光」に関する契約開始時に発生する工事費等です。当該資産については、関連するサービスの収益を認識した時点で償却しています。なお、償却期間が1年以内の場合は、発生時に費用処理しています。

契約コストから認識した資産については、四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。今後、企業が受け取ると見込んでいる対価が、当該資産の帳簿価額に、当該財またはサービスの提供に直接関連してまだ費用として認識されていないコストを加えた金額を下回っている場合、減損損失を損益に計上します。

(13) ポイントプログラム

当社グループは、個人のお客さまに対し、携帯電話及びクレジットサービス(dカード、DCMX)の利用ならびに加盟店での支払い等に応じてポイントを進呈する「dポイントサービス」を提供しています。進呈されたポイントは、当社グループ商品の購入時の支払い及び通信料金への充当ならびに加盟店での支払いへの充当等が可能です。なお、個人のお客さまは、モバイル通信サービス契約の解約後も「dポイント」を利用することが可能です。

また、法人のお客さまに対し、携帯電話の利用等に応じてポイントを進呈する「ドコモポイントサービス」を提供しています。進呈されたポイントは、当社グループ商品の購入時の支払いへの充当等が可能です。

顧客との契約において進呈を約束した「ドコモポイント」及び「dポイント」の内、将来顧客が行使することが見込まれるポイントを履行義務として、要約四半期連結財政状態計算書上の「契約負債」に計上しています。取引価格はこれらのポイントに係る履行義務とポイントの進呈対象となる商品またはサービスに係る履行義務に対して独立販売価格の比率に基づいて配分しています。ポイントの履行義務に配分され、「契約負債」に計上された取引価格は、ポイントの利用に従い収益を認識しています。

一方、契約における履行義務を生じさせないポイントは「引当金」として認識・表示しています。

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、為替差益等から構成されています。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しています。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識しています。

金融費用は、支払利息、為替差損、デリバティブ損失等から構成されています。支払利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しています。

(15) 法人税等

法人税等は、当期税金と繰延税金の合計として表示しています。

当期税金は、期末日において制定されまたは実質的に制定されている税率を用いて、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で算定しています。これらは、企業結合に関連するもの、その他の包括利益で認識される項目及び直接資本の部で認識される項目を除き、当期の純損益にて認識しています。

繰延税金は、資産及び負債の連結財政状態計算書の計上額と税務上の計上額との一時差異ならびに繰越欠損金及び繰越税額控除による将来の税効果見積額について認識しています。繰延税金資産及び負債の金額は、将来の繰越期間または一時差異が解消する時点において適用が見込まれる法定実効税率を用いて計算しています。税率変更が繰延税金資産及び負債に及ぼす影響額は、その他の資本の構成要素から生じた繰延税金資産及び負債による影響額を除き、その根拠法規が制定または実質的に制定した日の属する期の損益影響として認識されます。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを活用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しています。

なお、企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における当初認識から生じる一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識していません。さらにのれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していません。

子会社・関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識しています。ただし、一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していません。また、子会社・関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測し得る期間内に解消し、かつ課税所得を稼得する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課される法人税等に関するものである場合に相殺しています。

(16) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、希薄化を考慮せず、普通株主に帰属する利益を各年の加重平均した発行済普通株式数で除することにより計算しています。希薄化後1株当たり当期利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮するものです。

当社グループは、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において希薄効果を有する潜在的普通株式を発行していないため、基本的1株当たり当期利益と希薄化後1株当たり当期利益に差異はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表をIFRSに準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は当第1四半期連結会計期間末の資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、ならびに当第1四半期連結累計期間の収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものです。実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。当社グループが見積りや仮定の設定が要約四半期連結財務諸表にとって特に重要であると考えている項目は、有形固定資産、自社利用ソフトウェア及びその他の無形資産の減価償却または償却、有形固定資産、のれん、無形資産及び契約コストの減損、ポイントプログラム、確定給付負債ならびに収益の認識です。

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりです。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用 予定年度	新設・改訂の概要	連結財務諸表への 潜在的な影響
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は従来のIAS第17号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は次のとおりです。 ・リースの定義に関する考え方に、支配の概念を導入 ・リースの借手の会計処理の改訂	特に借手のオペレーティング・リースに関して資産及び負債計上額が増加することが見込まれていますが、適用による当社への影響の詳細は現在算定中です。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画・音楽・電子書籍等の配信サービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービス、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失に関する情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりです。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
通信事業		
外部顧客との取引	923,006	963,232
セグメント間取引	282	339
小計	923,288	963,571
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	106,301	105,946
セグメント間取引	3,446	3,705
小計	109,747	109,651
その他の事業		
外部顧客との取引	104,385	107,490
セグメント間取引	1,543	1,580
小計	105,927	109,070
セグメント合計	1,138,962	1,182,292
セグメント間取引消去	△5,270	△5,624
連結	1,133,692	1,176,668

セグメント営業利益(△損失)：

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
通信事業	245,076	266,641
スマートライフ事業	16,435	19,136
その他の事業	20,589	24,148
営業利益	282,099	309,925
金融収益	4,499	4,039
金融費用	1,103	1,274
持分法による投資損益	4,326	4,373
税引前四半期利益	289,820	317,062

(3) 製品及びサービスごとの情報

各サービス項目及び端末機器販売による営業収益に係る情報は、「注記10. 顧客との契約から生じる収益」をご参照ください。

7. 有形固定資産

移行日、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)
無線通信設備	5,069,008	5,115,564	5,132,544
建物及び構築物	909,894	919,796	920,858
機械、工具及び備品	454,072	458,319	462,377
土地	155,701	155,921	156,011
建設仮勘定	205,300	203,146	211,571
小計	6,793,974	6,852,746	6,883,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,300,786	△4,304,529	△4,337,019
有形固定資産合計	2,493,188	2,548,216	2,546,342

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式

発行済株式総数の推移は以下のとおりです。

	(単位：株)	
	授權株式数 (無額面普通株式)	発行済株式数(注1) (無額面普通株式)
2017年4月1日残高	17,460,000,000	3,899,563,000
期中増減(注2)	—	—
2017年6月30日残高	17,460,000,000	3,899,563,000
期中増減(注2)	—	△117,264,000
2018年3月31日残高	17,460,000,000	3,782,299,000
期中増減(注2)	—	—
2018年6月30日残高	17,460,000,000	3,782,299,000

(注1) 移行日、前連結会計年度末及び当第1四半期連結累計期間における発行済株式は、すべて払込済です。

(注2) 発行済株式数の期中増減は、自己株式の消却による減少です。

(2) 自己株式

自己株式数の推移は以下のとおりです。

	(単位：株)	
	自己株式数	
2017年4月1日残高	194,977,467	
取得	—	
消却	—	
2017年6月30日残高	194,977,467	
取得 (注3)	111,401,020	
消却	△117,264,000	
2018年3月31日残高	189,114,487	
取得	—	
消却	—	
2018年6月30日残高	189,114,487	

(注3)

2017年10月26日開催の取締役会において、2017年10月27日から2018年3月31日にかけて、発行済普通株式総数1億2,000万株、取得総額300,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

2017年12月11日、当社の取締役会は、2017年12月12日から2018年1月15日にかけて、発行済普通株式総数93,248,787株、取得総額250,000百万円を上限に、自己株式を公開買付けにより取得することを決議し、2017年12月から2018年1月にかけて75,678,037株を202,893百万円で取得しています。また、同取締役会において、本公開買付け終了の翌日から2018年3月31日までに、2017年10月26日に決議した取得枠のうち本公開買付けの取得分を除いた株式数、取得総額を上限に、自己株式を東京証券取引所における市場買付けにより取得することをあわせて決議し、2018年3月31日までに普通株式35,722,900株を97,107百万円で取得しています。

このうち、当社の親会社であるNTTから取得した株式の総数及び取得価額の総額は、74,599,000株及び200,000百万円です。

なお、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)

(単位：百万円)

項目	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算差額	確定給付制度の 再測定	合計
2017年4月1日残高	92,017	△294	—	—	91,723
当期発生額	3,111	△51	△6,351	340	△2,952
連結損益計算書への組替調整額	266	17	—	—	282
利益剰余金への振替	—	—	—	△340	△340
2017年6月30日残高	95,394	△329	△6,351	—	88,714

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)

(単位：百万円)

項目	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の公正 価値変動額 (注)	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	為替換算差額	確定給付制度の 再測定	合計
2018年3月31日残高	106,732	△348	△4,042	—	102,342
IFRS第9号「金融商品」適用に よる累積的影響額	9,309	62	—	—	9,371
2018年4月1日残高	116,041	△286	△4,042	—	111,713
当期発生額	13,719	8	△11,935	455	2,247
利益剰余金への振替	△29	—	—	△455	△484
2018年6月30日残高	129,731	△277	△15,977	—	113,476

(注) 「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」の2018年3月31日残高には、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の免除規定により、「売却可能有価証券未実現保有利益」の残高を計上しています。

9. 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	148,183	40	2017年3月31日	2017年6月21日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	179,659	50	2018年3月31日	2018年6月20日

10. 顧客との契約から生じる収益

収益の分解

以下の表では、収益を財またはサービスにより分解しています。この表には、当社グループの3つの報告セグメントの調整表も含まれています。

前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)

(単位：百万円)

	通信事業	スマートライフ事業	その他の事業	セグメント間 消去	合計
通信サービス	754,170	1,431	10,456	—	766,057
モバイル通信サービス収入	705,125	1,431	9,943	—	716,499
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	49,045	—	513	—	49,558
端末機器販売	156,424	17	522	—	156,963
その他の営業収入	12,693	108,299	94,950	△5,270	210,671
合計	923,288	109,747	105,927	△5,270	1,133,692

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)

(単位：百万円)

	通信事業	スマートライフ事業	その他の事業	セグメント間 消去	合計
通信サービス	772,393	1,176	11,842	—	785,411
モバイル通信サービス収入	706,079	1,176	11,047	—	718,303
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	66,314	—	794	—	67,108
端末機器販売	178,388	14	217	—	178,619
その他の営業収入	12,790	108,461	97,011	△5,624	212,638
合計	963,571	109,651	109,070	△5,624	1,176,668

通信サービス収入は、モバイル通信サービス収入ならびに光通信サービス及びその他の通信サービス収入から構成されます。

- ・モバイル通信サービス収入は、主に月額基本使用料、通信料収入及び契約事務手数料等により構成されています。
- ・光通信サービス及びその他の通信サービス収入は、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、海外ケーブルテレビサービス及びその他の通信サービスから得られる収入です。

端末機器販売の収入は、主にお客さまへの販売を行う販売代理店に対して、通信端末を販売する収入が含まれています。当社グループは、提供する携帯電話サービスに対応した通信端末を端末メーカーから購入しています。端末機器原価はそれぞれ、前第1四半期連結累計期間においては、162,584百万円、当第1四半期連結累計期間においては、180,516百万円であり、要約四半期連結損益計算書においては、営業費用の「経費」に含めて計上しています。

販売代理店等が契約者へ端末機器を販売する際には、分割払いを選択可能としています。分割払いが選択された場合、当社グループは、契約者及び販売代理店等と締結した契約に基づき、契約者に代わって端末機器代金を販売代理店等に支払い、立替えた端末機器代金については、分割払いの期間にわたり、月額基本使用料及び通信料収入に合わせて契約者に請求しています。未回収の立替金については、要約四半期連結財政状態計算書において、回収期限が1年以内の場合は「営業債権及びその他の債権」に、回収期限が1年を超える場合は「有価証券及びその他の金融資産」に計上しています。

その他の営業収入には、主に、ケータイ補償サービス、dマーケット及びクレジットサービスなどのスマートライフ事業及びその他の事業から得られる収入などが含まれています。

11. 公正価値の測定

金融商品の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき、決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しています。

なお、移行日及び前連結会計年度末は、IFRS第9号の適用対象となる金融資産及び負債については、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及び第9号の免除規定に従い、米国会計基準に基づいた情報を記載しています。

2017年4月1日、2018年3月31日及び2018年6月30日における、金融商品の帳簿価額及び公正価値、ならびにそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルは、次のとおりです。公正価値で測定されていない金融資産または金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれていません。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される 金融資産：					
売却目的債権	875,429	875,429	—	875,429	—
売却可能有価証券					
持分証券(国内)	83,974	83,974	83,974	—	—
持分証券(海外)	95,680	95,680	95,680	—	—
負債証券(海外)	5	5	5	—	—
売却可能有価証券合計	179,659	179,659	179,659	—	—
デリバティブ					
先物為替予約契約	0	0	—	0	—
デリバティブ合計	0	0	—	0	—
合計	1,055,088	1,055,088	179,659	875,429	—
公正価値で測定される 金融負債：					
デリバティブ					
通貨オプション取引	1,336	1,336	—	1,336	—
先物為替予約契約	11	11	—	11	—
デリバティブ合計	1,347	1,347	—	1,347	—
合計	1,347	1,347	—	1,347	—

前連結会計年度末(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される 金融資産：					
売却目的債権	916,945	916,945	—	916,945	—
売却可能有価証券					
持分証券(国内)	94,433	94,433	94,433	—	—
持分証券(海外)	84,297	84,297	84,297	—	—
負債証券(海外)	4	4	4	—	—
売却可能有価証券合計	178,734	178,734	178,734	—	—
デリバティブ					
先物為替予約契約	0	0	—	0	—
デリバティブ合計	0	0	—	0	—
合計	1,095,679	1,095,679	178,734	916,945	—
公正価値で測定される 金融負債：					
デリバティブ					
通貨オプション取引	843	843	—	843	—
先物為替予約契約	2	2	—	2	—
デリバティブ合計	845	845	—	845	—
合計	845	845	—	845	—

1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2018年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される 金融資産：					
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産					
売却目的債権	1,105,752	1,105,752	—	1,105,752	—
デリバティブ					
先物為替予約契約	11	11	—	11	—
デリバティブ合計	11	11	—	11	—
投資信託	288	288	—	288	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産					
株式及び出資金	221,463	221,463	189,642	—	31,822
合計	1,327,515	1,327,515	189,642	1,106,051	31,822
公正価値で測定される 金融負債：					
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債					
デリバティブ					
通貨オプション取引	413	413	—	413	—
先物為替予約契約	1	1	—	1	—
デリバティブ合計	414	414	—	414	—
合計	414	414	—	414	—

1. 当第1四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合、重要な公正価値の増減は生じないと見込んでいます。
3. 当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていないため調整表は記載していません。

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な方法により見積もっています。

「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」及び「営業債務及びその他の債務」

帳簿価額は公正価値に概ね近似しています。

短期の売却目的債権についてはレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

「その他の金融資産」及び「有価証券及びその他の金融資産」

その他の金融資産は、市場性のある有価証券、非上場である非持分法適用会社の発行する普通株式及び債券への投資等を含んでいます。

市場性のある有価証券の公正価値は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しています。

非上場普通株式は市場価格が存在しないため、移行日及び前連結会計年度末においては公正価値を見積もっていません。当第1四半期連結会計期間においては、非上場普通株式も割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しています。

デリバティブは、金利スワップ契約、通貨オプション取引及び先物為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価されています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

長期の売却目的債権についてはレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

上記を除き、比較的短期で満期が到来するその他の金融資産については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

「短期借入債務」及び「長期借入債務」(1年以内返済予定分を含む)

短期借入債務及び長期借入債務(1年以内返済予定分を含む)の公正価値は、当社グループが同等な負債を新たに借入れる場合の利率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積もっています。

公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価・検証されており、レベル2に分類しています。

「その他の金融負債」

デリバティブは、金利スワップ契約、通貨オプション取引及び先物為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

上記を除き、その他の金融負債については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。なお、その他の金融負債の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率等を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

当第1四半期連結会計期間末において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は以下のとおりです。なお、移行日及び前連結会計年度末においては、レベル3における金額については重要性がありません。

当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）

区分	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不可能な インプット	インプット値
有価証券及び その他の金融資産 (非上場株式)	31,822	類似業種比較法	EBITDA倍率	6倍～8倍
			PBR倍率	1倍～2倍

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは主にEBITDA倍率及びPBR倍率です。

なお、当社の財務部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しています。なお、測定に高度な知識及び経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビュー及び承認を経て、当社取締役会に報告しています。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 初度適用 (IFRSへの移行に関する開示)

当要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成する最初の要約四半期連結財務諸表です。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、米国会計基準からIFRSへの移行は、2017年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金またはその他の資本の構成要素において調整しています。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、過去に生じた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することができます。

当社グループは、2002年4月1日より前に生じた企業結合については、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。したがって、2002年4月1日より前に生じた企業結合によるのれんの金額については、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しています。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用することを選択することができます。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しています。

・為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することができます。当社グループは、移行日現在で為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

・収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」のC5項の経過措置を適用することができます。当社グループは、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間（当第1四半期連結累計期間）の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社グループが当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示していません。

・IFRS第9号適用における比較情報修正再表示の免除

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日より前に開始し、かつIFRS第9号（2014年版）を適用する場合、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する比較情報には、IFRS第7号及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することを認めています。

当社グループは、この免除規定を選択し、比較年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目について米国会計基準により認識及び測定を行っています。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日より(IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関しては最初のIFRS報告期間の期首より)将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めています。

移行日（2017年4月1日）の資本に対する調整
連結財政状態計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	289,610	—	△1,701	287,910		現金及び現金同等物
短期投資	301,070	74	1,109	302,253		その他の金融資産
売上債権	239,137	1,676,944	732	1,916,813		営業債権及びその他の債権
売却目的債権	936,748	△936,748	—	—		
クレジット未収債権	347,557	△347,557	—	—		
未収入金	398,842	△398,842	—	—		
貸倒引当金	△19,517	19,517	—	—		
棚卸資産	153,388	—	968	154,356		棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	108,412	△13,388	△18,817	76,206	EF	その他の流動資産
流動資産合計	2,755,247	—	△17,709	2,737,538		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
無線通信設備	5,084,923	△5,084,923	—	—		
建物及び構築物	906,177	△906,177	—	—		
工具、器具及び備品	441,513	△441,513	—	—		
土地	198,980	△198,980	—	—		
建設仮勘定	204,413	△204,413	—	—		
小計	6,836,006	△6,836,006	—	—		
減価償却累計額	△4,295,111	4,295,111	—	—		
有形固定資産合計(純額)	2,540,895	△2,540,895	—	—		
	—	2,540,895	△47,706	2,493,188	B	有形固定資産
投資その他の資産						
関連会社投資	373,758	—	6,584	380,342	AG	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	198,650	214,274	△24	412,900		有価証券及びその他の金融資産
無形固定資産(純額)	608,776	—	△1,940	606,836	B	無形資産
営業権	230,971	—	△151,659	79,312	A	のれん
	—	—	268,018	268,018	E	契約コスト
その他の資産	434,312	△214,274	△112,984	107,054	CE	その他の非流動資産
繰延税金資産	310,465	—	△31,435	279,030	ABCEFG	繰延税金資産
投資その他の資産合計	2,156,933	2,540,895	△71,147	4,626,680		非流動資産合計
資産合計	7,453,074	—	△88,856	7,364,218		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債						負債の部
流動負債						流動負債
1年内返済予定長期借入債務	60,217	1,623	67	61,906		短期借入債務
短期借入金	1,623	△1,623	—	—		営業債務及びその他の債務
仕入債務	853,538	22,531	525	876,594		その他の金融負債
未払人件費	59,187	△59,187	—	—		未払法人税等
	—	11,323	△93	11,230		契約負債
未払法人税等	105,997	—	△188	105,809		引当金
	—	79,685	109,685	189,370	E	その他の流動負債
	—	1,116	33,636	34,753	E	
その他の流動負債	194,438	△55,468	2,414	141,385	EF	
流動負債合計	1,275,001	—	146,046	1,421,047		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	160,040	—	—	160,040		長期借入債務
	—	1,609	28,931	30,540		その他の金融負債
ポイントプログラム引当金	94,639	11,243	△97,115	8,766	E	引当金
退職給付に係る負債	193,985	—	4,762	198,747	C	確定給付負債
	—	—	18,955	18,955	E	契約負債
その他の固定負債	145,321	△12,851	△122,523	9,946	E	その他の非流動負債
固定負債合計	593,985	—	△166,991	426,994		非流動負債合計
負債合計	1,868,986	—	△20,945	1,848,041		負債合計
償還可能非支配持分	22,942	—	△22,942	—		
資本						資本の部
株主資本						当社株主に帰属する持分
資本金	949,680	—	—	949,680		資本金
資本剰余金	326,621	—	△178,881	147,740	A	資本剰余金
利益剰余金	4,656,139	—	71,847	4,727,986	ABCDEFG	利益剰余金
その他包括利益(△損失)累計額	24,631	—	67,091	91,723	ACDG	その他の資本の構成要素
自己株式	△426,442	—	△1	△426,443		自己株式
株主資本合計	5,530,629	—	△39,945	5,490,685		当社株主に帰属する持分合計
非支配持分	30,517	—	△5,024	25,492		非支配持分
資本合計	5,561,146	—	△44,969	5,516,177		資本合計
負債・資本合計	7,453,074	—	△88,856	7,364,218		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）の資本に対する調整

要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	326,346	—	△1,092	325,254		現金及び現金同等物
短期投資	200,731	2	1,659	202,392		その他の金融資産
売上債権	158,813	1,675,872	310	1,834,995		営業債権及びその他の債権
売却目的債権	905,845	△905,845	—	—		
クレジット未収債権	368,910	△368,910	—	—		
未収入金	407,112	△407,112	—	—		
貸倒引当金	△20,607	20,607	—	—		
棚卸資産	179,951	—	△133	179,818		棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	141,797	△14,614	△34,164	93,019	EF	その他の流動資産
流動資産合計	2,668,898	—	△33,421	2,635,478		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
無線通信設備	5,098,419	△5,098,419	—	—		
建物及び構築物	909,530	△909,530	—	—		
工具、器具及び備品	444,249	△444,249	—	—		
土地	199,004	△199,004	—	—		
建設仮勘定	216,982	△216,982	—	—		
小計	6,868,184	△6,868,184	—	—		
減価償却累計額	△4,328,252	4,328,252	—	—		
有形固定資産合計（純額）	2,539,932	△2,539,932	—	—		
	—	2,539,932	△46,079	2,493,853	B	有形固定資産
投資その他の資産						
関連会社投資	375,556	—	6,468	382,024	AG	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	200,350	195,735	353	396,437		有価証券及びその他の金融資産
無形固定資産（純額）	602,700	—	△1,151	601,549	B	無形資産
営業権	229,905	—	△148,970	80,935	A	のれん
	—	—	266,324	266,324	E	契約コスト
その他の資産	421,404	△195,735	△121,002	104,667	CE	その他の非流動資産
繰延税金資産	307,506	—	△33,883	273,623	ABCEFG	繰延税金資産
投資その他の資産合計	2,137,421	2,539,932	△77,940	4,599,412		非流動資産合計
資産合計	7,346,251	—	△111,361	7,234,890		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債						負債の部
流動負債						流動負債
1年内返済予定長期借入債務	140,170	1,689	△62	141,798		短期借入債務
短期借入金	1,689	△1,689	—	—		営業債務及びその他の債務
仕入債務	698,444	20,770	840	720,054		その他の金融負債
未払人件費	47,376	△47,376	—	—		未払法人税等
	—	34,915	390	35,305		契約負債
未払法人税等	79,380	—	150	79,530		引当金
	—	84,161	114,284	198,446	E	その他の流動負債
	—	1,061	33,954	35,014	E	
その他の流動負債	240,272	△93,531	△42,228	104,513	EF	
流動負債合計	1,207,331	—	107,329	1,314,660		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	80,000	—	—	80,000		長期借入債務
	—	1,536	28,440	29,976		その他の金融負債
ポイントプログラム引当金	81,944	10,324	△83,482	8,785	E	引当金
退職給付に係る負債	195,357	—	4,874	200,231	C	確定給付負債
	—	—	21,571	21,571	E	契約負債
その他の固定負債	153,443	△11,860	△127,378	14,204	E	その他の非流動負債
固定負債合計	510,744	—	△155,975	354,767		非流動負債合計
負債合計	1,718,075	—	△48,646	1,669,427		負債合計
償還可能非支配持分	23,145	—	△23,145	—		
資本						資本の部
株主資本						当社株主に帰属する持分
資本金	949,680	—	—	949,680		資本金
資本剰余金	326,621	—	△178,881	147,740	A	資本剰余金
利益剰余金	4,697,895	—	82,098	4,779,994	ABCDEFGF	利益剰余金
その他包括利益(△損失)累計額	26,609	—	62,104	88,714	ACDGF	その他の資本の構成要素
自己株式	△426,442	—	△1	△426,443		自己株式
株主資本合計	5,574,363	—	△34,680	5,539,684		当社株主に帰属する持分合計
非支配持分	30,668	—	△4,889	25,779		非支配持分
資本合計	5,605,031	—	△39,570	5,565,462		資本合計
負債・資本合計	7,346,251	—	△111,361	7,234,890		負債及び資本合計

前連結会計年度末（2018年3月31日）の資本に対する調整

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	392,749	—	△2,281	390,468		現金及び現金同等物
短期投資	370,627	55	1,401	372,083		その他の金融資産
売上債権	243,684	1,733,178	△147	1,976,715		営業債権及びその他の債権
売却目的債権	901,483	△901,483	—	—		
クレジット未収債権	432,082	△432,082	—	—		
未収入金	408,400	△408,400	—	—		
貸倒引当金	△24,899	24,899	—	—		
棚卸資産	187,402	—	30	187,432		棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	125,618	△16,168	△19,305	90,145	EF	その他の流動資産
流動資産合計	3,037,146	—	△20,303	3,016,843		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
無線通信設備	5,133,128	△5,133,128	—	—		
建物及び構築物	917,216	△917,216	—	—		
工具、器具及び備品	448,760	△448,760	—	—		
土地	199,202	△199,202	—	—		
建設仮勘定	202,963	△202,963	—	—		
小計	6,901,269	△6,901,269	—	—		
減価償却累計額	△4,305,239	4,305,239	—	—		
有形固定資産合計(純額)	2,596,030	△2,596,030	—	—		
	—	2,596,030	△47,813	2,548,216	B	有形固定資産
投資その他の資産						
関連会社投資	384,890	—	6,556	391,446	AG	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	199,478	235,863	△83	435,257		有価証券及びその他の金融資産
無形固定資産(純額)	599,147	—	△1,023	598,124	B	無形資産
営業権	224,264	—	△151,817	72,448	A	のれん
	—	—	276,282	276,282	E	契約コスト
その他の資産	478,503	△235,863	△133,123	109,516	CE	その他の非流動資産
繰延税金資産	228,832	—	△22,026	206,806	ABCEFG	繰延税金資産
投資その他の資産合計	2,115,114	2,596,030	△73,048	4,638,095		非流動資産合計
資産合計	7,748,290	—	△93,351	7,654,938		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債						負債の部
流動負債						流動負債
1年内返済予定長期借入債務	110,000	1,632	△403	111,230		短期借入債務
短期借入金	1,632	△1,632	—	—		
仕入債務	888,722	21,984	252	910,958		営業債務及びその他の債務
未払人件費	60,574	△60,574	—	—		
	—	12,238	15,809	28,047		その他の金融負債
未払法人税等	155,037	—	△11	155,026		未払法人税等
	—	90,344	125,136	215,480	E	契約負債
	—	1,426	36,492	37,919	E	引当金
その他の流動負債	278,193	△65,418	△24,477	188,298	EF	その他の流動負債
流動負債合計	1,494,158	—	152,799	1,646,957		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	50,000	—	—	50,000		長期借入債務
	—	1,530	7,923	9,453		その他の金融負債
ポイントプログラム引当金	99,305	10,452	△100,682	9,075	E	引当金
退職給付に係る負債	202,663	—	4,129	206,792	C	確定給付負債
	—	—	29,587	29,587	E	契約負債
その他の固定負債	166,584	△11,982	△143,755	10,847	E	その他の非流動負債
固定負債合計	518,552	—	△202,798	315,754		非流動負債合計
負債合計	2,012,710	—	△50,000	1,962,710		負債合計
償還可能非支配持分	23,436	—	△23,436	—		
資本						資本の部
株主資本						当社株主に帰属する持分
資本金	949,680	—	—	949,680		資本金
資本剰余金	326,356	—	△173,241	153,115	A	資本剰余金
利益剰余金	4,789,229	—	119,143	4,908,373	ABCDEFG	利益剰余金
その他包括利益(△損失)累計額	63,547	—	38,795	102,342	ACDG	その他の資本の構成要素
自己株式	△448,403	—	—	△448,403		自己株式
株主資本合計	5,680,409	—	△15,303	5,665,107		当社株主に帰属する持分合計
非支配持分	31,735	—	△4,614	27,121		非支配持分
資本合計	5,712,144	—	△19,916	5,692,228		資本合計
負債・資本合計	7,748,290	—	△93,351	7,654,938		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）の包括利益に対する調整

要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益						営業収益
通信サービス	774,912	—	△8,855	766,057	E	通信サービス
端末機器販売	150,600	—	6,363	156,963	E	端末機器販売
その他の営業収入	211,184	1,399	△1,911	210,671	E	その他の営業収入
営業収益合計	1,136,696	1,399	△4,403	1,133,692		営業収益合計
営業費用						営業費用
サービス原価	321,220	△321,220	—	—		
端末機器原価	162,543	△162,543	—	—		
減価償却費	119,029	△119,029	—	—		
販売費及び一般管理費	255,605	△255,605	—	—		
	—	72,859	△254	72,606	C	人件費
	—	565,116	△8,772	556,345	BEF	経費
	—	119,029	105	119,134	BE	減価償却費
	—	90,872	119	90,991	E	通信設備使用料
	—	12,439	78	12,517	BE	固定資産除却費
営業費用合計	858,397	1,918	△8,723	851,592		営業費用合計
営業利益	278,299	△519	4,320	282,099		営業利益
営業外損益						
支払利息	98	268	738	1,103	B	金融費用
受取利息	193	4,239	66	4,499		金融収益
その他(純額)(△費用)	3,452	△3,452	—	—		
	—	△6,662	10,988	4,326	DG	持分法による投資損益
	—	275,184	14,636	289,820	BCDEFG	税引前四半期利益
法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益	281,846	△281,846	—	—		
法人税等						
当年度分	85,579	△85,579	—	—		
繰延税額	△937	937	—	—		
法人税等合計	84,642	△84,642	—	—		
	—	84,642	4,979	89,622		法人税等
持分法による投資損益(△損失)	△6,662	6,662	—	—		
四半期純利益	190,542	—	9,658	200,199		四半期利益

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示の組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	190,542	—	9,658	200,199		四半期利益
その他の包括利益（△損失）						その他の包括利益（税効果控除後）
	—	—	340	340	G	純損益に振り替えられることのない項目 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	340	340		純損益に振り替えられることのない項目合計
売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）	2,794	—	△1,256	1,539		純損益に振り替えられる可能性のある項目 売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益（△損失）	△25	—	25	—		
為替換算調整額	△1,258	—	△5,116	△6,374	D	為替換算差額
年金債務調整額	436	—	△436	—		
	—	—	1,796	1,796	G	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	△3,039	△3,039		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益（△損失）合計	1,947	—	△4,647	△2,699		その他の包括利益（税効果控除後）合計
四半期包括利益（△損失）合計	192,489	—	5,011	197,500		四半期包括利益合計

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の包括利益に対する調整

連結損益計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益						営業収益
通信サービス	3,137,870	—	△45,131	3,092,739	E	通信サービス
端末機器販売	755,138	—	34,707	789,845	E	端末機器販売
その他の営業収入	876,401	5,397	△2,113	879,685	E	その他の営業収入
営業収益合計	4,769,409	5,397	△12,537	4,762,269		営業収益合計
営業費用						営業費用
サービス原価	1,348,100	△1,348,100	—	—		
端末機器原価	833,714	△833,714	—	—		
減価償却費	485,502	△485,502	—	—		
減損損失	12,088	△12,088	—	—		
販売費及び一般管理費	1,116,741	△1,116,741	—	—		
	—	289,142	△1,027	288,115	C	人件費
	—	2,556,889	△25,632	2,531,257	BEF	経費
	—	485,502	1,048	486,550	BE	減価償却費
	—	12,088	△256	11,833		減損損失
	—	389,586	804	390,390	E	通信設備使用料
	—	66,833	331	67,163	BE	固定資産除却費
営業費用合計	3,796,145	3,895	△24,732	3,775,309		営業費用合計
営業利益	973,264	1,502	12,194	986,960		営業利益
営業外損益						
支払利息	63	33,342	△26,848	6,557	B	金融費用
受取利息	499	7,120	1,577	9,196		金融収益
仲裁裁定金収入	147,646	—	—	147,646		仲裁裁定金収入
その他(純額)(△費用)	△24,721	24,721	—	—		
	—	△12,229	16,675	4,446	DG	持分法による投資損益
	—	1,084,397	57,294	1,141,690	BCDEFG	税引前利益
法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益	1,096,625	△1,096,625	—	—		
法人税等						
当年度分	282,055	△282,055	—	—		
繰延税額	55,720	△55,720	—	—		
法人税等合計	337,775	△337,775	—	—		
		337,775	11,458	349,234		法人税等
持分法による投資損益(△損失)	△12,229	12,229	—	—		
当期純利益	746,621	—	45,836	792,456		当期利益

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示の組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	746,621	—	45,836	792,456		当期利益
その他の包括利益（△損失）						その他の包括利益（税効果控除後）
	—	—	1,227	1,227		純損益に振り替えられないことのない項目
	—	—	△216	△216	G	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	1,011	1,011		純損益に振り替えられないことのない項目合計
売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）	11,319	—	△9,414	1,904		純損益に振り替えられる可能性のある項目
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益（△損失）	△36	—	36	—		売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）
為替換算調整額	25,455	—	△29,458	△4,003	D	為替換算差額
年金債務調整額	2,309	—	△2,309	—		
	—	—	12,850	12,850	G	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	10,751	10,751		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益（△損失）合計	39,047	—	△27,285	11,762		その他の包括利益（税効果控除後）合計
包括利益（△損失）合計	785,668	—	18,551	804,218		当期包括利益合計

(4) 表示の組替に関する注記

a 金融資産・金融負債の区分掲記

IFRSでは、表示規定に基づき、その他の金融資産及びその他の金融負債を区分掲記しています。

b 営業費用の表示

米国会計基準では「営業費用」の項目を費用機能法に基づき表示していましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しています。

(5) 認識・測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
米国会計基準の利益剰余金	4,656,139	4,697,895	4,789,229
A 企業結合及び持分法投資	11,555	11,555	11,555
B 有形固定資産及び無形資産	△33,847	△33,714	△33,355
C 従業員給付	△41,215	△40,955	△39,040
D 為替換算差額累計額	△14,031	△6,767	12,875
E 収益	154,083	151,110	160,114
F 賦課金	△20,608	△15,465	△19,951
G 関連会社	17,682	18,287	29,817
その他	△1,771	△1,952	△2,872
認識及び測定の違い合計	71,847	82,098	119,143
IFRSの利益剰余金	4,727,986	4,779,994	4,908,373

税引前（四半期）利益に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
米国会計基準の税引前 (四半期) 利益	275,184	1,084,397
A 企業結合及び持分法投資	—	—
B 有形固定資産及び無形資産	195	718
C 従業員給付	387	1,382
D 為替換算差額累計額	10,926	45,224
E 収益	△3,988	9,152
F 賦課金	7,498	1,046
G 関連会社	63	1,253
その他	△445	△1,481
認識及び測定の違い合計	14,636	57,294
IFRSの税引前（四半期）利益	289,820	1,141,690

A 企業結合及び持分法投資

米国会計基準では、2009年3月31日以前に生じた子会社持分の追加取得は、取得法により会計処理しており、取得価額は公正価値に基づいて算定された識別可能な資産及び負債に配分したうえで、超過額をのれんとして計上しています。一方、IFRSでは、親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しています。

また、米国会計基準では、段階的な取得によって持分法投資になった場合、既存持分は取得時に遡及して持分法を適用しています。一方、IFRSでは、段階的な取得によって持分法投資になった場合、当該投資を追加取得の対価と既存持分の公正価値の合計で評価し、既存持分に持分法を遡及していません。

さらに、米国会計基準では、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を公正価値で測定しています。一方、IFRSでは、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分のいずれかで測定することを選択しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
のれん	△127,883	△127,883	△127,883
持分法で会計処理されている投資	2,250	2,250	2,250
繰延税金資産	△18,238	△18,238	△18,238
資本剰余金	156,523	156,523	156,523
その他の資本の構成要素	△1,097	△1,097	△1,097
利益剰余金調整額	11,555	11,555	11,555

B 有形固定資産及び無形資産

一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しています。IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は87,577百万円、公正価値は42,518百万円です。

また、有形固定資産及び無形資産にかかる借入コストについて、米国会計基準で資産化していた借入コストのうち、IFRSにおける適格資産の要件を満たさないものについて資産計上をとりやめています。

さらに、米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の開発費については、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に資産として認識し、見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
有形固定資産	△48,068	△48,135	△48,237
無形資産	△1,272	△1,011	△386
繰延税金資産	15,493	15,432	15,268
利益剰余金調整額	△33,847	△33,714	△33,355

	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経費	516	2,468
減価償却費	242	873
固定資産除却費	—	△70
金融費用	△563	△2,553
税引前四半期(当期)利益調整額	195	718

C 従業員給付

米国会計基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しています。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付制度の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、確定給付制度の再測定は、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
繰延税金資産	1,496	1,549	1,306
その他の非流動資産	—	△68	—
確定給付負債	△4,765	△4,864	△4,161
その他の資本の構成要素	△37,946	△37,572	△36,186
利益剰余金調整額	△41,215	△40,955	△39,040

	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
人件費	387	1,382
税引前(四半期)利益調整額	387	1,382

D 為替換算差額累計額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある為替換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

上記の結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち為替換算調整額18,148百万円を全額「利益剰余金」に振り替えています。

また、2017年10月31日、当社はTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)から仲裁裁定金の受領と同時に、当社が保有するTata Teleservices Limited(以下「TTSL」)株式の全てを、タタ・サンズ及び同社が指定する会社へ引渡しています。当該株式譲渡に伴い、当社はTTSLを持分法の適用範囲から除外し、米国会計基準では、前第1四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、それぞれ持分法による投資損失10,926百万円、4,457百万円を、前連結会計年度の連結損益計算書において、為替換算調整勘定の組替修正に伴う関連会社投資譲渡損29,841百万円を営業外損益のその他(純額)に計上していましたが、IFRSでは、移行日の為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しているため、当該持分法による投資損失及び関連会社投資譲渡損は発生していません。

E 収益

通信事業において提供する通信サービスに係るそれらのコストについては、米国会計基準では、初期一括収入を上限として資産計上見積り平均契約期間で償却していましたが、IFRSでは、それらのコスト全額を資産計上することになるため、従来は費用処理していた一部の販売手数料等を追加的に資産計上することとなります。また、サービスの利用に応じて顧客が獲得したポイントについて、米国会計基準では引当金を計上していましたが、IFRSでは、ポイントを進呈した時点でサービスの取引対価の一部を「契約負債」として計上し、ポイントを行使した時点で収益が認識されることとなります。

また、通信事業における契約事務手数料などの初期一括収入については繰延べ、米国会計基準では、サービスごとに顧客の見積平均契約期間にわたって収益として認識していましたが、IFRSでは、顧客に対して更新に関する重要な権利を提供するものについて、「契約負債」として繰延べられ、顧客に重要な権利を提供する期間にわたって、収益として認識しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
その他の流動資産	△15,533	△15,783	△17,981
契約コスト	268,018	266,324	276,282
繰延税金資産	△70,015	△69,021	△73,167
その他の非流動資産	△107,406	△109,636	△117,566
契約負債（流動）	△109,685	△114,284	△125,136
引当金（流動）	△32,461	△32,762	△34,955
その他の流動負債	18,102	20,864	25,618
契約負債（非流動）	△18,955	△21,571	△29,587
引当金（非流動）	108,068	107,546	121,450
その他の非流動負債	113,950	119,433	135,156
利益剰余金調整額	154,083	151,110	160,114

	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
営業収益	△4,827	△20,476
経費	1,303	32,368
減価償却費	△261	△1,655
通信設備使用料	△122	△828
固定資産除却費	△81	△257
税引前（四半期）利益調整額	△3,988	9,152

F 賦課金

納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、米国会計基準では会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額費用計上しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
その他の流動資産	—	△22,493	—
その他の流動負債	△30,129	△139	△29,083
繰延税金資産	9,521	7,167	9,132
利益剰余金調整額	△20,608	△15,465	△19,951

	(単位：百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経費	7,498	1,046
税引前(四半期)利益調整額	7,498	1,046

G 関連会社

当社グループの関連会社の留保利益に対する当社持分について、米国会計基準では投資を売却した場合の一時差異解消方法に基づいて繰延税金負債を計上していましたが、IFRSでは将来の配当金として受領する際に係る税金を見積って計上しています。

また、持分法適用会社がIFRS第15号を適用したことにより、持分法適用会社の資本が変動しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
持分法で会計処理されている投資	4,369	4,190	4,368
繰延税金資産	28,320	27,310	42,570
その他の資本の構成要素	△15,007	△13,212	△17,121
利益剰余金調整額	17,682	18,287	29,817

	(単位：百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
持分法による投資損益	63	1,253
税引前(四半期)利益調整額	63	1,253

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

① 前第1四半期連結累計期間

IFRSに準拠し作成した要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準拠し作成した四半期連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが10,339百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが10,748百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが410百万円減少しています。これは、主に米国会計基準では投資活動によるキャッシュ・フローに含めていた金融サービスに係るキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに含めていることによる影響です。

② 前連結会計年度

IFRSに準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが12,940百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが12,840百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが362百万円減少しています。当該重要な調整の主な内容は、上記①と同様です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田宏高印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中根正文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTドコモの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社NTTドコモ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【会社名】	株式会社N T T ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 澤 和 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 廣 門 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉澤和弘及び最高財務責任者 廣門治は、当社の第28期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。